

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 26 日

東京貨物運送健康保険組合

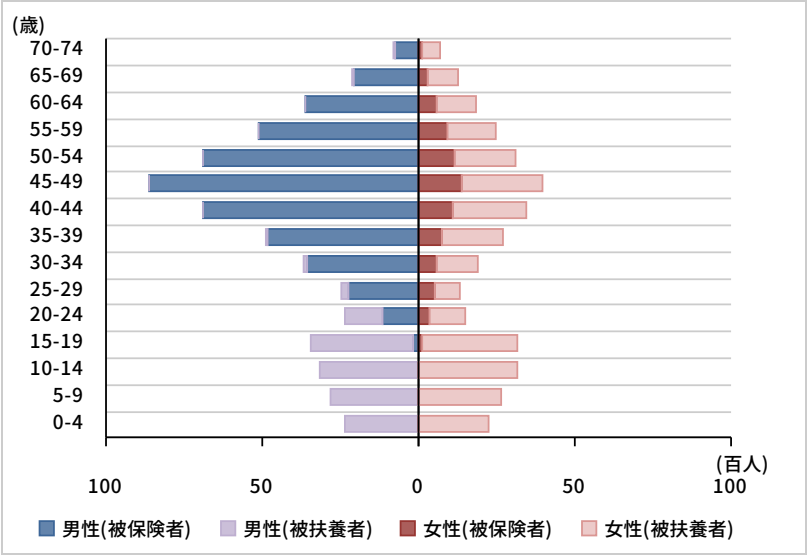
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	24623		
組合名称	東京貨物運送健康保険組合		
形態	総合		
業種	運輸業		
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	53,500名 男性85.7% (平均年齢46.3歳) * 女性14.3% (平均年齢45.4歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	99,913名	-名	-名
適用事業所数	1,235カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	1,235カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	102‰	-‰	-‰

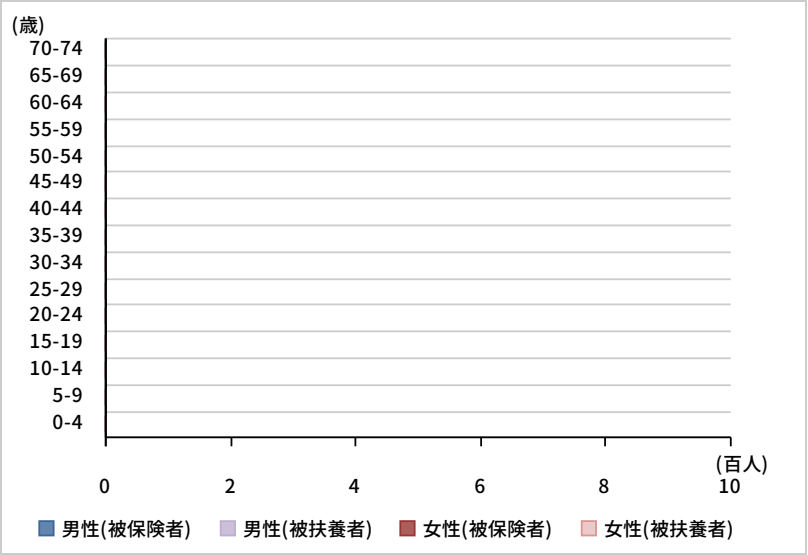
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
				第2期における基礎数値			
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体		- / - = - %			
		被保険者		- / - = - %			
		被扶養者		- / - = - %			
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体		- / - = - %			
		被保険者		- / - = - %			
		被扶養者		- / - = - %			

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	35,000	654	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	21,000	393	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	16,020	299	-	-	-	-
	疾病予防費	279,600	5,226	-	-	-	-
	体育奨励費	1,500	28	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	146,362	2,736	-	-	-	-
	小計 …a	499,482	9,336	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	24,834,926	464,204	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	2.01		-		-	

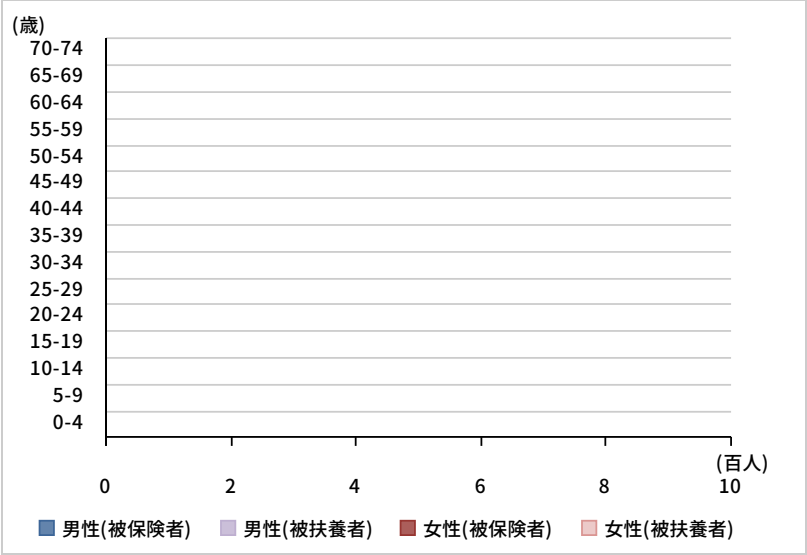
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	155人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,164人	25～29	2,221人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3,572人	35～39	4,812人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	6,887人	45～49	8,593人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	6,913人	55～59	5,126人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3,604人	65～69	2,086人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	737人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	89人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	338人	25～29	493人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	577人	35～39	759人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,093人	45～49	1,384人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,127人	55～59	909人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	592人	65～69	311人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	135人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	2,379人	5～9	2,810人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,169人	15～19	3,253人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,199人	25～29	205人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	93人	35～39	48人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	27人	45～49	17人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	10人	55～59	15人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	15人	65～69	35人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	63人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	2,255人	5～9	2,616人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,170人	15～19	3,032人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,170人	25～29	779人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,349人	35～39	1,957人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,351人	45～49	2,601人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,948人	55～59	1,550人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,236人	65～69	1,001人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	580人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・総合健保（主に運送業）、事業所の拠点は関東甲信越地区（営業所は全国に点在）
- ・加入者は約10万人、被保険者数 約53,000人 扶養率 0.76
- ・平均年齢 46.12歳（男 46.25歳 女 45.4歳）
- ・医療専門職が不在である

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
【特定健診受診率】
被保険者の受診率は上がってきているが、被扶養者の受診率は下がってきている
【保健指導対象者の固定化】
特定保健指導対象者の一部固定化がみられるので改善への意識付け

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関紙等の発行
保健指導宣伝	保健指導パンフレット
保健指導宣伝	講演会
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進
保健指導宣伝	ケンコム
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	健診事業（被保険者）
疾病予防	健診事業（被扶養者）
疾病予防	重症化予防（事業所訪問等）
疾病予防	宿泊型ヘルスアップセミナー
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	婦人科検診補助金
疾病予防	特定健診補助金
疾病予防	事業所用常備薬
体育奨励	健康ウォーキング
その他	借上保養所
予算措置なし	家庭用常備薬斡旋
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	【目的】 特定健診の受診率向上 【概要】 健康状態の把握による疾病予防及び早期発見	被保険者	全て	男女	40～74	全員	35,000	【実施状況】 対象者数 37,773名 受診者数 21,290名 受診率 56.4% 【実施時期】 通年	・事業所宛に健診年間スケジュール案内を毎年3月に送付	・健診結果（事業主健診）の提出方法の検討 ・事業所訪問、健康保険委員との連帯強化 ・事業所（営業所）が点在するため細かいフォローが困難、事業を継続実施しつつデータ回収対策をうつ	1
	3	特定健診（被扶養者）	【目的】 特定健診の受診率向上 【概要】 健康状態の把握による疾病予防及び早期発見	被扶養者	全て	女性	40～74	基準該当者	35,000	【実施状況】 対象者数 11,045名 受診者数 2,701名 受診率 24.5% 【実施時期】 通年	・年度末に健診全容パンフレットと特定健診受診カード案内を対象者自宅に送付	・特定健診受診医療機関の拡大 ・パート先等の健診結果提出方法の検討（提供者にインセンティブ付与） ・健診の必要性をこれまで以上にインパクトのある広報の工夫	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 特定保健指導の実施率向上 【概要】 加入者の健康増進と将来的な疾病発症予防による医療費増加の抑制	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	21,000	【実施状況】 （被保険者） 対象者数6,369／受診者数227／受診率3.6% （被扶養者） 対象者数279／受診者数21／受診率7.5%	・対象者名簿を事業所に個人宛に送付 ・事業所の勤務体系に合わせて実施	・健診当日に保健指導、初回面接実施出来るように検討 ・保健指導方法のマンネリ化 ・実施方法、実施時間によって業務運営に支障が生じる ・事業所訪問にて事業主との連帯強化	1
保健指導宣伝	5	機関紙等の発行	【目的】 事業全般にわたる広報、情報発信、健康意識の醸成 【概要】 事業内容・健康情報・財政収支等の周知、保健のPR活動	被保険者 被扶養者	全て	男女	-（上限なし）	全員	4,200	健保日より（機関紙発行）年6回	・タイムリーな情報提供による健保事業の周知及び保険事業等の参加率の向上に寄与	・健保だよりの記事の選別 ・読者の読みやすさに向けての工夫	4
	5	保健指導パンフレット	【目的】 健康意識の向上 【概要】 初産及び第2子出産の方を対象に小冊子（赤ちゃん和妈妈）等を配布	被保険者 被扶養者	全て	女性	16～74	全員	5,720	・第1子誕生「お医者さんにかかるまで」未就学児がいる第2子誕生「0歳から6歳までの子どもの事故防止」の小冊子を随時配布	・タイムリーな情報提供による健保事業の周知及び保険事業等の参加率の向上に寄与	・医療費抑制の意識付け	2
	5	講演会	【目的】 健康に対する組合員の意識向上 【概要】 健康をテーマに様々な内容で講演を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,500	年2回	・タイムリーな健康情報を提供	・参加者の興味をひく講演会のテーマの選別	1
	4	ジェネリック医薬品の利用促進	【目的】 ジェネリック医薬品の普及・利用促進と自己負担額の軽減 【概要】 ジェネリック医薬品使用による差額通知により切り換え率の向上・医療費節約	被保険者 被扶養者	-	-	-（上限なし）	-	1,000	平成24～29年 通知件数 24,252件 効果額 321,691,351円（累計） 変更率 71%	・ジェネリック医薬品へ切り替えることによる医療費の削減	・通知書の意義を理解してもらうために健保日より・ホームページ等の広報を充実させる。	3
	2	ケンコム	【目的】 タイムリーな健康情報サービス、組合員に対してのインセンティブ 【概要】 I T Cを活用した健康・予防支援サービス	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	3,600	【29年度 登録者数 2,151名 登録率 2.9%】	・登録者に対してのインセンティブ 個人にあった健康・生活情報の提供	・健保日より・ホームページ等の広報を充実させる。	-
	5	医療費通知	【目的】 医療費に対するコスト意識の醸成 【概要】 毎年4月に前年の医療費状況を医療費通知として、事業所経由で配付する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	5,000	【平成29年度実施状況】 58,468件を通知	・医療費に対する節減効果及び医療機関等に対する牽制効果 医療費控除に利用	・医療費通知を家庭に持ち込んでるかや実際に内容を確認しているかが不明 通知書の内容等を理解してもらうため、健保日より・ホームページ等の広報を充実させる	4

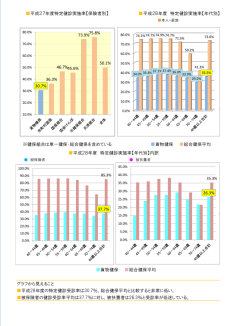
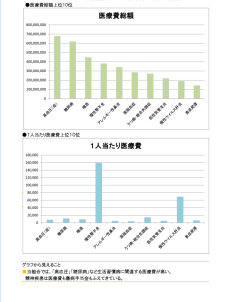
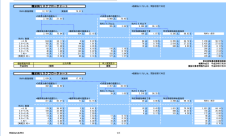
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	3	健診事業（被保険者）	【目的】 疾病の早期発見により重症化を予防し、医療費の削減 【概要】 契約医療機関で受診した加入者に対し、受診費用の補助	被保険者	全て	男女	35～74	全員	39,000	【平成29年度実施状況】 受診人数 10,065名 (人間ドック、生活習慣病健診、会場別 巡回健診) 【実施時期】 通年 会場別のみ年3回 夏、秋、冬	・ 疾病の早期発見・早期治療に寄与	・ 受診機関の拡大（主に地方） ・ 契約機関以外での受診後の補助金について検討（財政面での制約）	3
	3	健診事業（被扶養者）	【目的】 疾病の早期発見により重症化を予防し、医療費の削減 【概要】 契約医療機関で受診した加入者に対し、受診費用の補助	被扶養者	全て	男女	35～74	全員	27,000	【平成29年度実施状況】 受診人数 1,924名（人間ドック、生活習慣病健診、婦人生活習慣病健診） 【実施時期】 通年 婦人生活習慣病健診のみ年2回 春、秋	・ 疾病の早期発見・早期治療に寄与	・ 更なる実施率の向上を目指し、事業所との連帯強化。	3
	4	重症化予防（事業所訪問等）	【目的】 重症化予防に向けて早期の受診勧奨、未受診者へ受診勧奨通知 【概要】 事業所訪問を含めて事業所との連帯の強化 未受診者リスト送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	-～-	基準該当者	24,000	【実施状況】 平成30年6月健診結果未登録者通知	・ 未登録者数の多い事業所には事業所訪問や電話連絡で説明	・ 事業主、健診担当者との連帯強化 実施時期の検討（年2回通知の検討）	3
	5	宿泊型ヘルスアップセミナー	【目的】 宿泊研修を通じ自らの生活習慣病の自己管理能力を養成する 【概要】 宿泊型研修（借り上げ保養所 トーカ熱海）	被保険者 被扶養者	全て	男女	-～（上限なし）	基準該当者	3,000	【平成29年度】 10月実施 参加人数14名 【平成30年度】 年3回予定 6月・9月・11月	・ 医師、管理栄養士等による健康チェック食事、運動指導 ・ 医師等による未治療者への治療勧奨、保健指導 ・ ヘルスアップセミナー後の1年間のフォローアップ	・ 対象者の選別方法 ・ ヘルスアップセミナーの周知方法	4
	3	インフルエンザ予防接種費用補助	【目的】 インフルエンザの予防・重症化予防 【概要】 インフルエンザ予防接種費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	40,000	【平成29年度実施状況】 利用人数 17,549名 【実施時期】 10月～1月接種者対象	・ 希望の医療機関で接種後補助金東振協と契約し、事務手続きの簡略化をはかる	・ 医療費の削減のため低年齢者並びに高齢者に対する接種強化	4
	3	婦人科検診補助金	【目的】 疾病の早期発見により重症化の防止 乳がん・子宮がんの早期発見・治療 【概要】 乳がん・子宮がん検査費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	35～74	全員	600	【平成29年度実施状況】 利用人数 101名	・ 疾病の早期発見・早期治療に寄与	・ 周知方法の工夫	3
	3	特定健診補助金	【目的】 特定健診の受診率向上 【概要】 特定健診費用の一部補助	被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	18,000	実施時期：通年	・ 契約機関以外での受診後の補助金	・ 周知方法の検討	1
その他	5	事業所用常備薬	【目的】 医療費の削減 【概要】 事業所用常備薬配付	被保険者	全て	男女	-～（上限なし）	全員	7,000	・ 事業所用常備薬配付 年1回	-	-	5
	5	健康ウォーキング	【目的】 健康維持・増進 【概要】 皇居一周のウォーキング	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,500	【実施状況】 11月皇居ウォーキング 台風のため中止	・ ウォーキング場所を選定	・ 参加者の伸び悩み ・ 機関紙や健保ホームページ等での広告方法の見直し	1
	8	借上保養所	【目的】 温泉施設による心身のリフレッシュを支援する 【概要】 借り上げ保養施設	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	109,150	借り上げ保養所：トーカ熱海 【平成29年度】 被保険者 969名 被扶養者 513名 一般 4,422名	年に数回の割引キャンペーン	利用者の固定化 保養施設の周知方法	3
予算措置なし	-	家庭用常備薬斡旋	【目的】 健康増進、予防 【概要】 家庭用常備薬斡旋	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	・ 家庭用常備薬斡旋 年3回	-	-	5

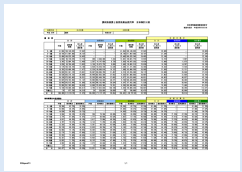
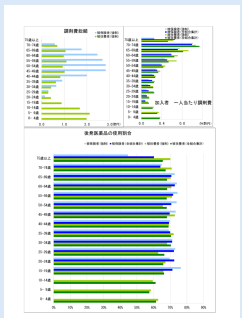
予算 科目	事業名	事業の目的および概要				対象者					事業費 (千円)	振り返り				注2) 評価
						資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
注1)	1. 職場環境の整備	2. 加入者への意識づけ	3. 健康診査	4. 保健指導	5. 健康教育	6. 健康相談	7. 訪問指導	8. その他								
注2)	1. 39%以下	2. 40%以上	3. 60%以上	4. 80%以上	5. 100%											

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

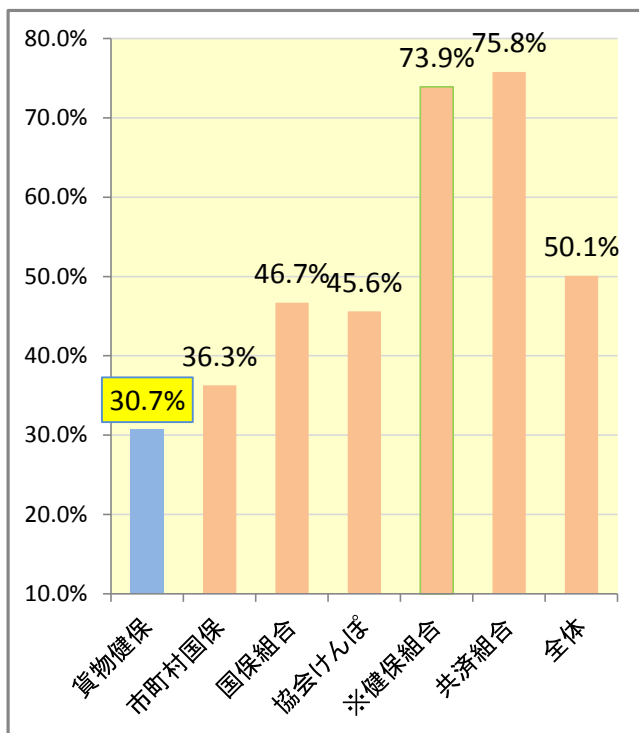
STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健康診査（受診状況）	特定健診分析	・平成28年度の特定健診受診率は30.7%、総合健保平均と比較すると非常に低い ・被保険者の特定健診受診率37.7%、被扶養者26.3%ともに低迷している
イ		(自由記載シート4(タイトルも自由に変更してください))	特定保健指導分析	・平成28年度の特定保健指導実施率は6.2% 健保組合平均と比較すると非常に低い
ウ		医療費分析	医療費・患者数分析	・当組合では「高血圧」「糖尿病」など生活習慣病に関連する医療費が高い ・精神疾患は医療費、傷病手当金も増加傾向にある
エ		糖尿病リスクフローチャート	医療費・患者数分析	・糖尿病治療の服薬なし 被保険者2,104人 被扶養者411人 - HbA1c5.6～5.9%該当対象 被保険者705人 被扶養者159人 - 保健指導未実施者 被保険者2,610人 被扶養者566人 - 保健指導し重症化につなげたい。

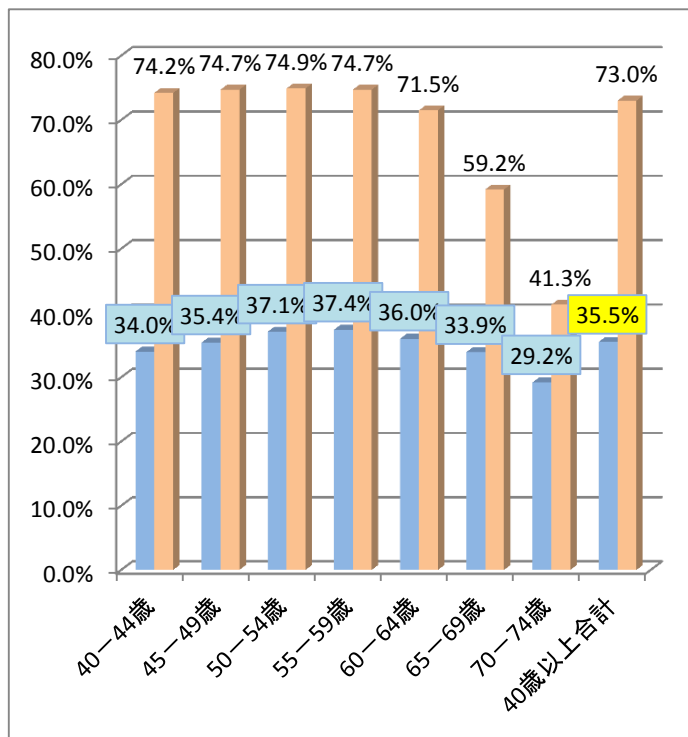
才		調剤医療費と後発医薬品使用率全体集計比較1	後発医薬品分析	-
力		調剤医療費と後発医薬品使用率全体集計比較2	後発医薬品分析	後発医薬品の使用割合 被保険者 70.8% 被扶養者 65 % 調剤費は高年齢になるにつれ高額になるが、 後発医薬品の使用率は年齢に関係なく使用されている

■平成27年度特定健診実施率【保険者別】



■平成28年度 特定健診実施率【年代別】

●本人+家族

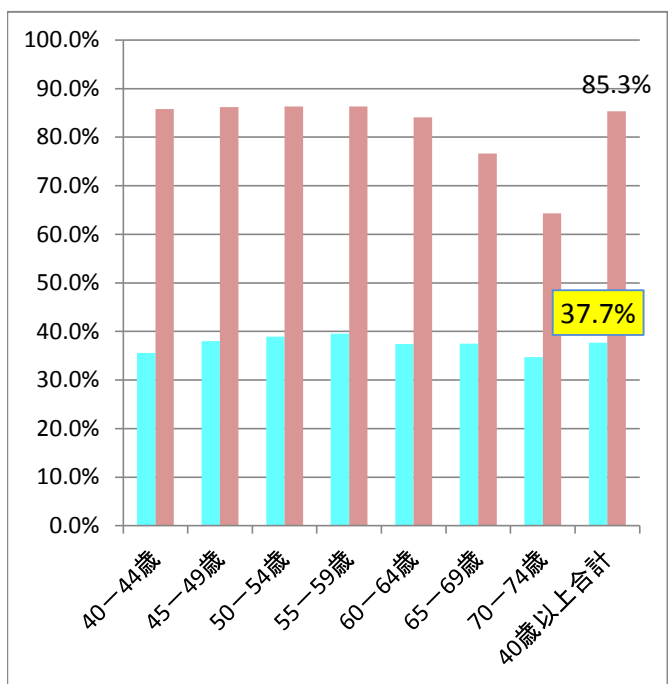


※健保組合は単一健保・総合健保を含めている

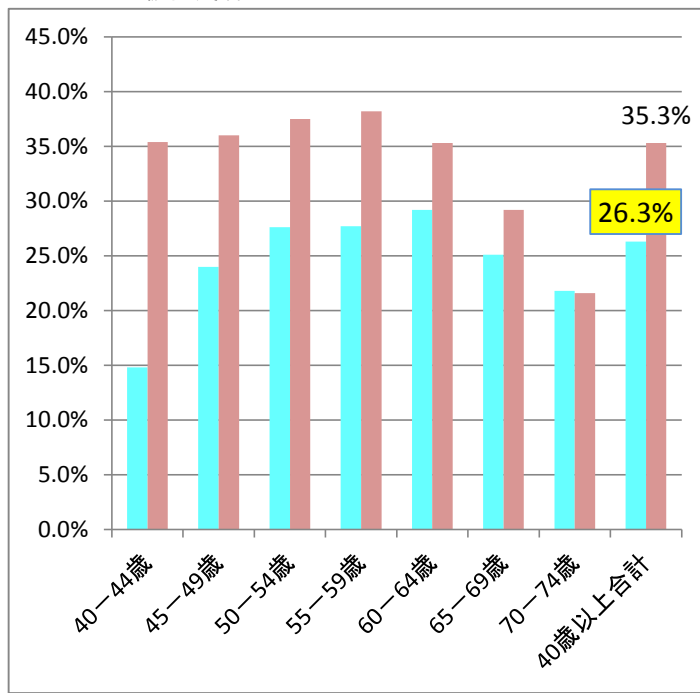
■貨物健保 ■総合健保平均

■平成28年度 特定健診実施率【年代別】内訳

●被保険者



●被扶養者



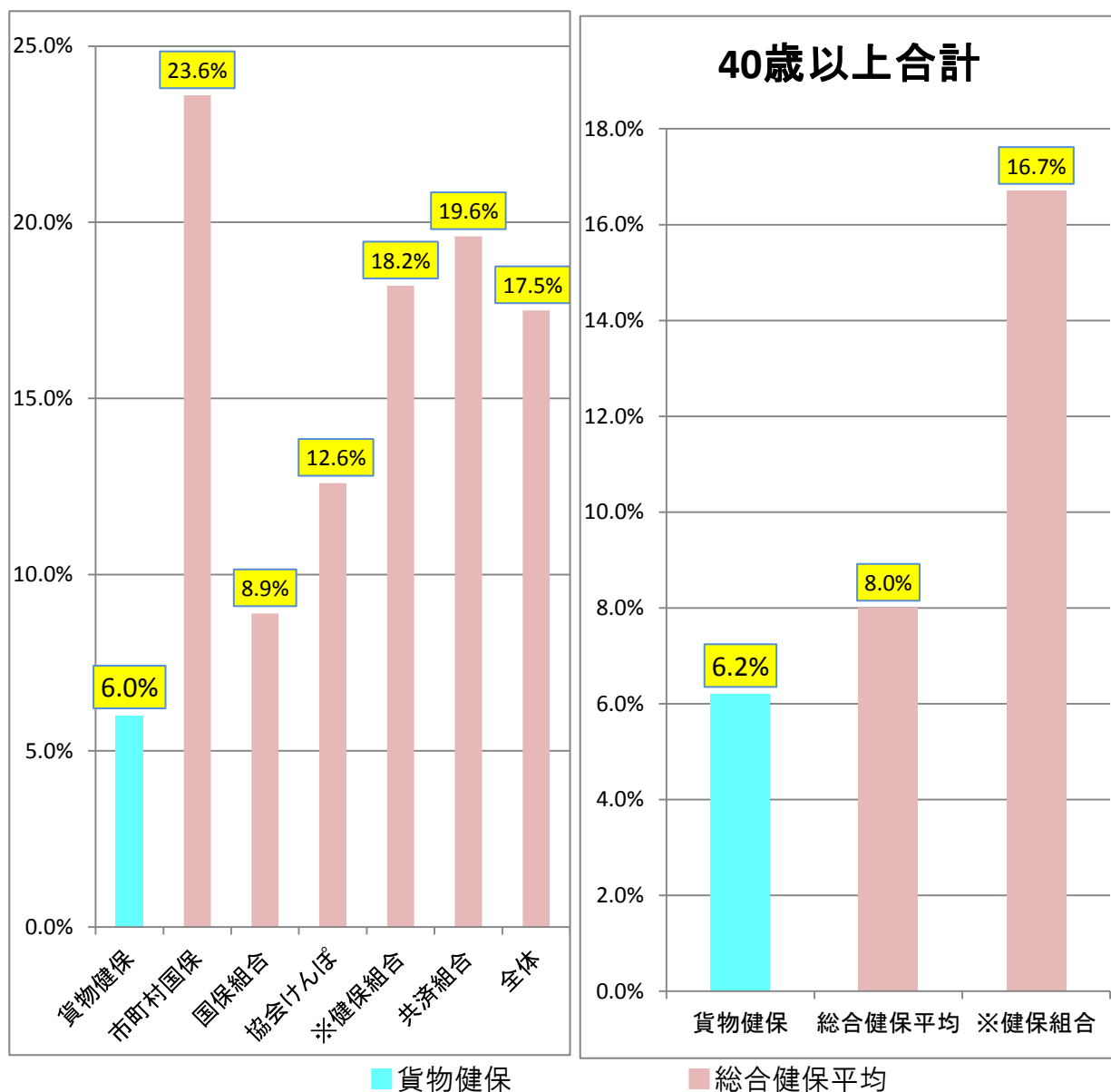
■貨物健保 ■総合健保平均

グラフから見えること

■平成28年度の特定健診受診率は30.7%、総合健保平均と比較すると非常に低い。

■被保険者の健診受診率平均は37.7%に対し、被扶養者は26.3%と受診率が低迷している。

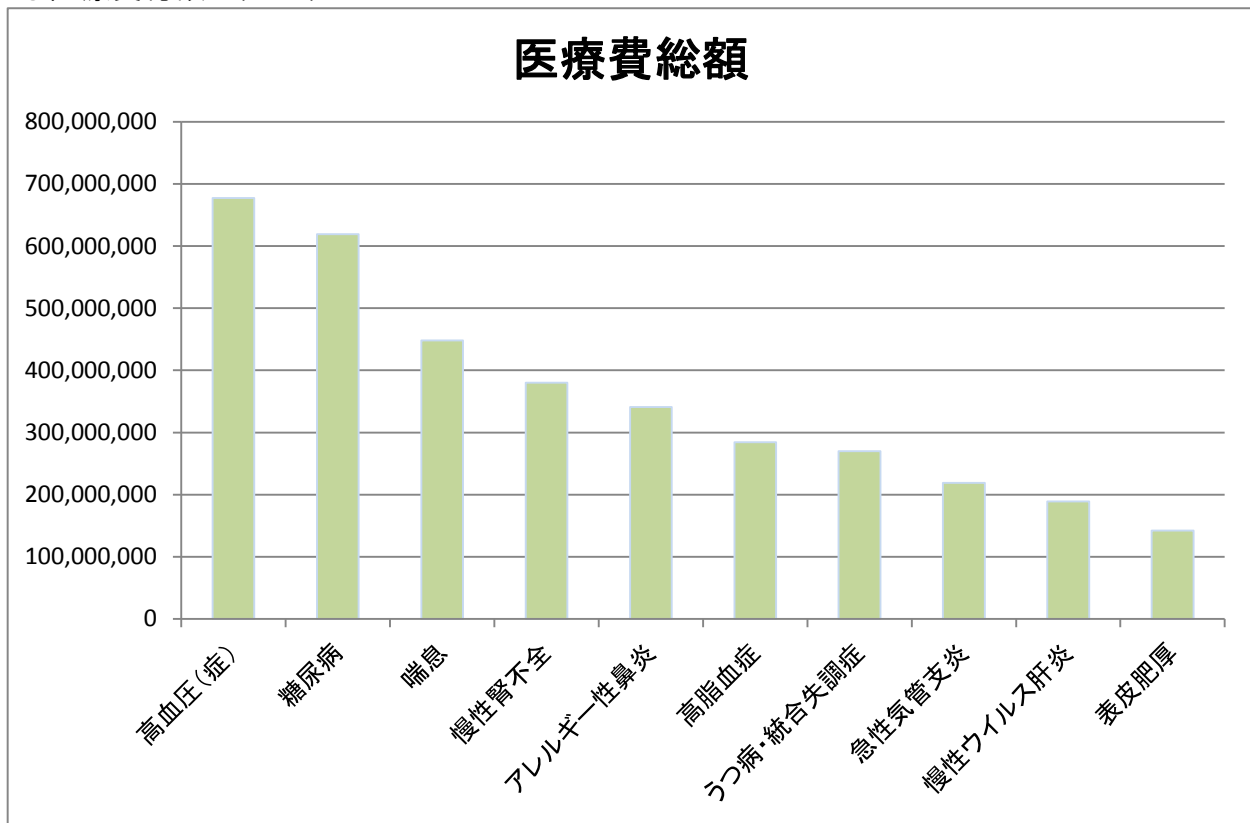
■平成28年度 特定保健指導実施率【保険者別】 ■平成28年度 特定保健指導実施率



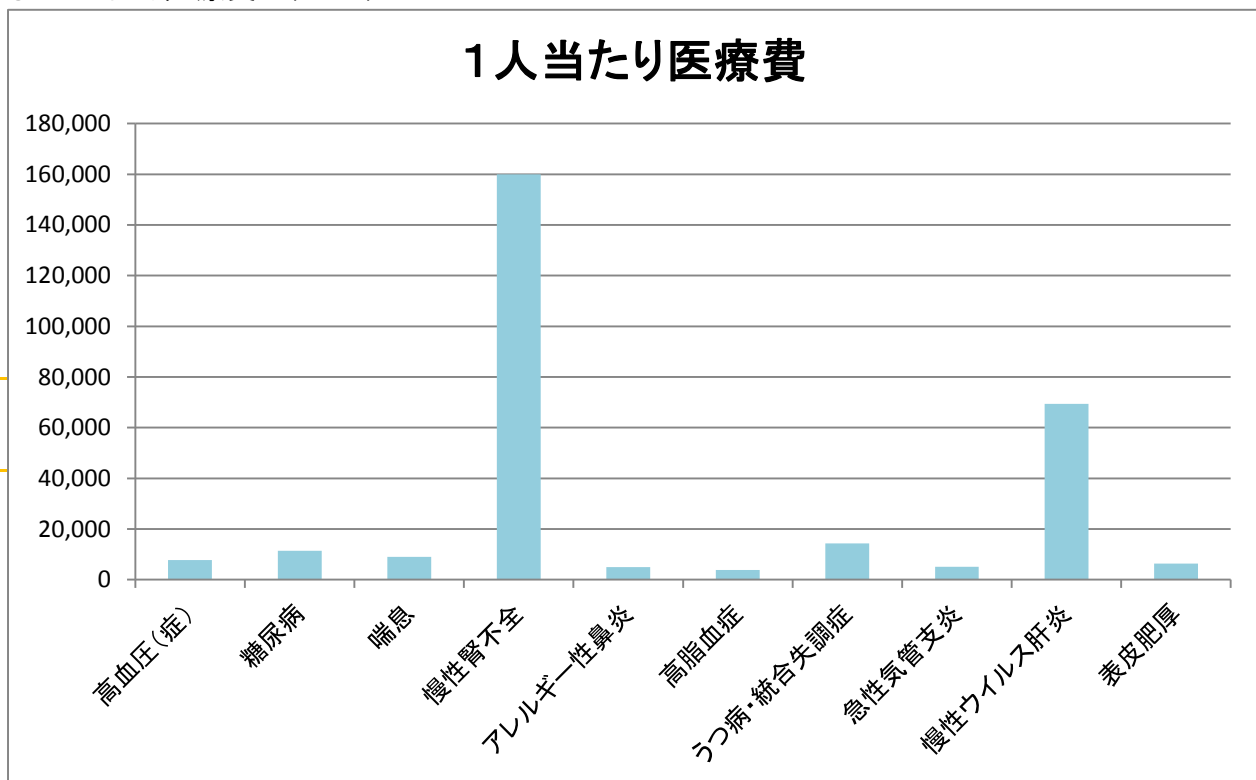
グラフから見えること

■ 平成28年度の特定保健指導実施率は6.2%、健保組合平均と比較すると低い。

●医療費総額上位10位



●1人当たり医療費上位10位



グラフから見えること

- 当組合では、「高血圧」「糖尿病」など生活習慣病に関連する医療費が高い。
- 精神疾患は医療費も傷病手当金もふえてきている。

糖尿病・リスクフローチャート

東京貨物運送健康保険組合
帳票作成日 平成30年07月26日
健診対象者情報作成日 平成30年07月24日

健診実施年度	出力対象	本人家族区分
平成28年	強制	本人

糖尿病リスクフローチャート

*服薬あり/なしは、問診回答で判定

HbA1c実施者数		12,707 人		実施率		76.52 %									
		*3疾患治療の服薬あり		2,738 人		21.55 %				*3疾患治療の服薬なし		9,969 人		78.45 %	
										HbA1c 6.5%以上		385 人		3.86 %	
										HbA1c 6.4%以下		9,584 人		96.14 %	
		*糖尿病治療の服薬なし		2,104 人		76.84 %		*糖尿病治療の服薬あり		634 人		23.16 %			
												特定保健指導終了者		189 人 1.97 %	
												特定保健指導未実施者		9,395 人 98.03 %	
														HbA1c 合計	
HbA1c 数値															
～5.5%		934 人 34.11 %		6 人 0.22 %						94 人 0.98 %		6,205 人 64.74 %		7,239 人 56.97 %	
5.6～5.9%		705 人 25.75 %		44 人 1.61 %						76 人 0.79 %		2,610 人 27.23 %		3,435 人 27.03 %	
6.0～6.4%		317 人 11.58 %		116 人 4.24 %						19 人 0.20 %		580 人 6.05 %		1,032 人 8.12 %	
6.5～6.8%		65 人 2.37 %		114 人 4.16 %		116 人 1.16 %								295 人 2.32 %	
6.9～7.3%		40 人 1.46 %		143 人 5.22 %		76 人 0.76 %								259 人 2.04 %	
7.4%～		43 人 1.57 %		211 人 7.71 %		193 人 1.94 %								447 人 3.52 %	
[再掲]8.4%～		16 人 0.58 %		86 人 3.14 %		127 人 1.27 %								229 人 1.80 %	

東京貨物運送健康保険組合
帳票作成日 平成30年07月26日
健診対象者情報作成日 平成30年07月24日

健診実施年度	出力対象	本人家族区分
平成28年	強制	家族

糖尿病リスクフローチャート

*服薬あり/なしは、問診回答で判定

HbA1c実施者数	2,839 人	実施率	17.10 %												
*3疾患治療の服薬あり				482 人	16.98 %	*3疾患治療の服薬なし				2,357 人	83.02 %				
						HbA1c 6.5%以上		39 人	1.65 %	HbA1c 6.4%以下		2,318 人	98.35 %		
*糖尿病治療の服薬なし				411 人	85.27 %	*糖尿病治療の服薬あり				71 人	14.73 %	特定保健指導終了者		20 人	0.86 %
												特定保健指導未実施者		2,298 人	99.14 %
												HbA1c 合計			
HbA1c 数値															
～5.5%	178 人	36.93 %	2 人	0.41 %						10 人	0.43 %	1,631 人	70.36 %	1,821 人	64.14 %
5.6～5.9%	159 人	32.99 %	4 人	0.83 %						6 人	0.26 %	566 人	24.42 %	735 人	25.89 %
6.0～6.4%	53 人	11.00 %	14 人	2.90 %						4 人	0.17 %	101 人	4.36 %	172 人	6.06 %
6.5～6.8%	14 人	2.90 %	17 人	3.53 %			17 人	0.72 %						48 人	1.69 %
6.9～7.3%	4 人	0.83 %	8 人	1.66 %			6 人	0.25 %						18 人	0.63 %
7.4%～	3 人	0.62 %	26 人	5.39 %			16 人	0.68 %						45 人	1.59 %
[再掲]8.4%～	0 人	0.00 %	8 人	1.66 %			12 人	0.51 %						20 人	0.70 %

調剤医療費と後発医薬品使用率 全体集計比較

東京貨物運送健康保険組合

帳票作成日 平成30年07月31日

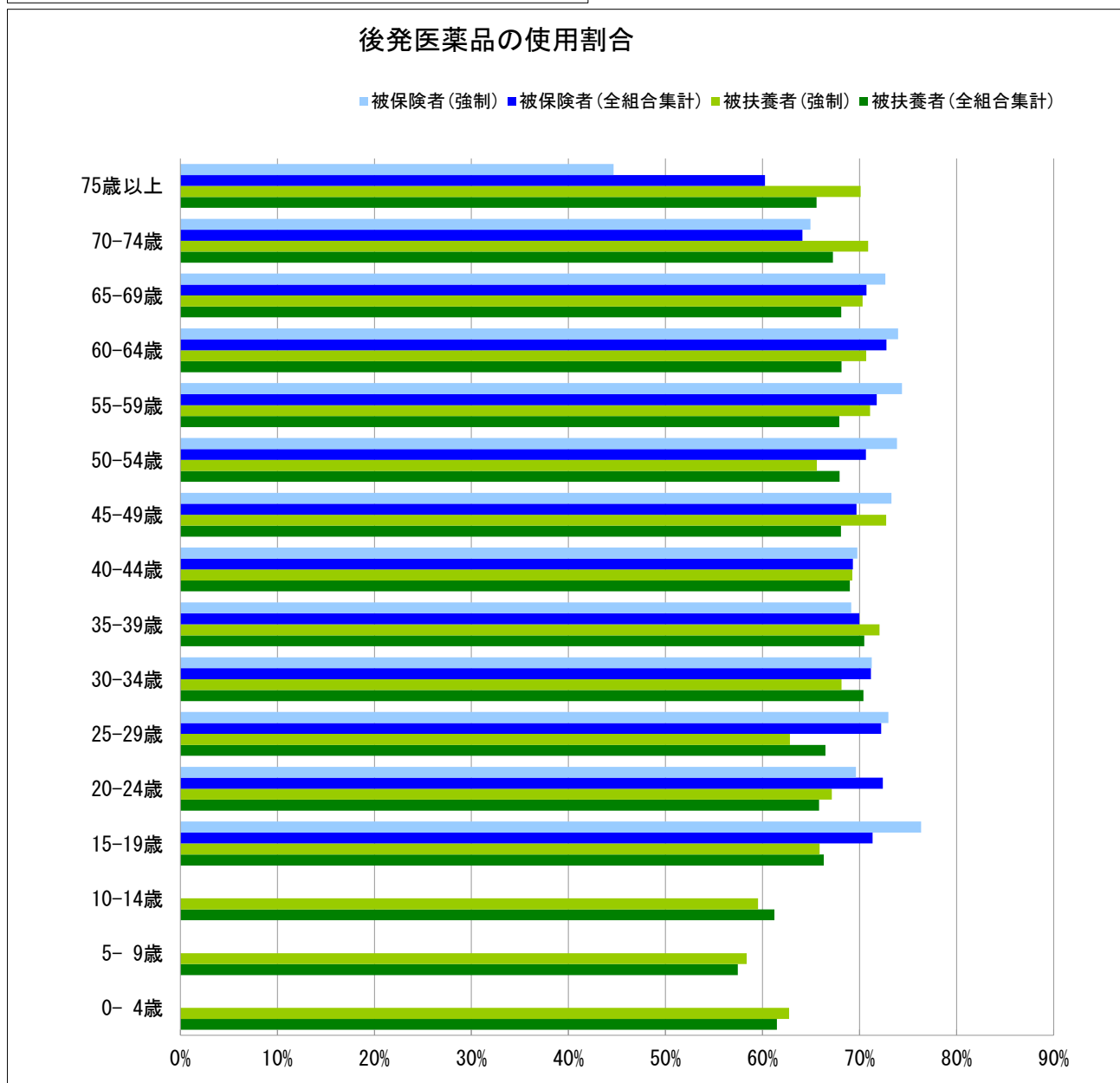
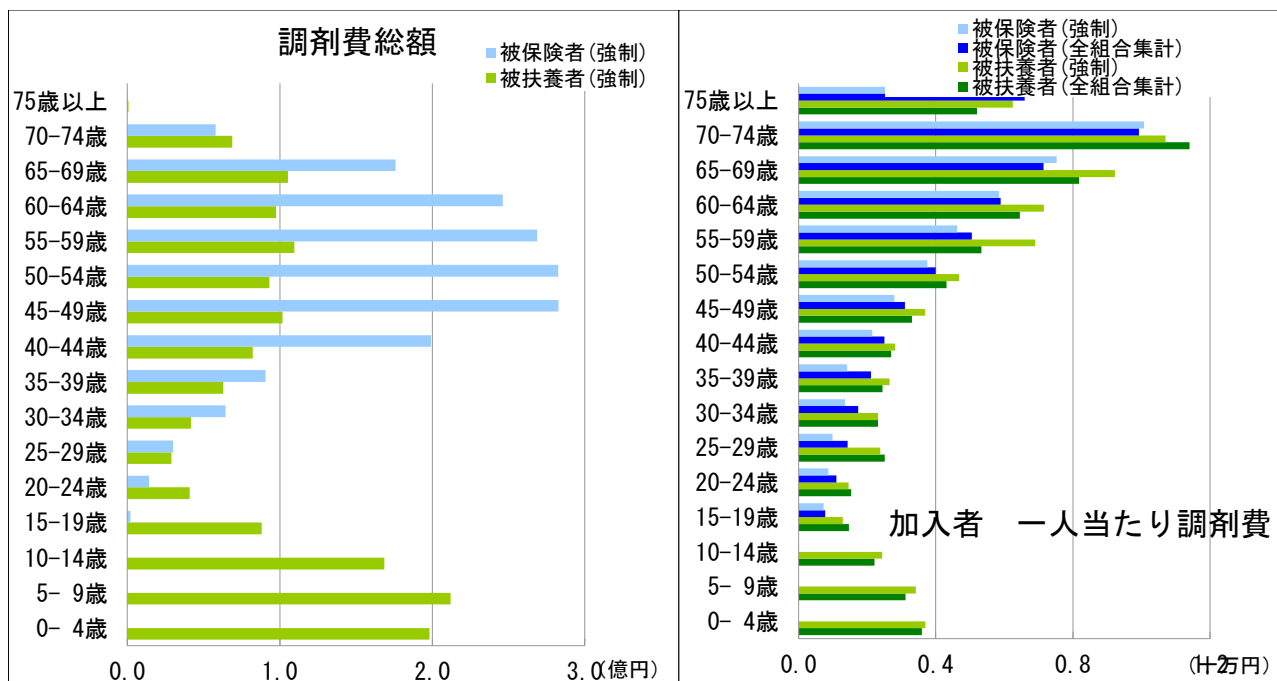
診療年度	出力対象		比較対象	
平成 28年		強制	全組合計	

調 剤 費

	合 計			被保険者			被扶養者			全 組 合 集 計		
	件数	調剤費 総額	加入者 1人当たり 調剤費	件数	調剤費 総額	加入者 1人当たり 調剤費	件数	調剤費 総額	加入者 1人当たり 調剤費	加入者 1人当たり 調剤費	加入者 1人当たり 調剤費	加入者 1人当たり 調剤費
0- 4歳	41,994	198,140,030	37,042	—	—	—	41,994	198,140,030	37,042	35,968	—	35,968
5- 9歳	34,195	211,907,200	34,157	—	—	—	34,195	211,907,200	34,157	31,226	—	31,226
10-14歳	23,466	168,525,240	24,403	—	—	—	23,466	168,525,240	24,403	22,186	—	22,186
15-19歳	14,059	90,128,070	12,710	398	2,046,300	7,334	13,661	88,081,770	12,932	14,274	7,807	14,684
20-24歳	8,345	55,094,700	12,468	2,507	14,147,450	8,738	5,838	40,947,250	14,624	12,988	11,075	15,358
25-29歳	8,836	58,766,040	13,893	5,186	29,873,730	9,899	3,650	28,892,310	23,839	15,760	14,287	25,158
30-34歳	14,178	106,150,720	16,186	8,638	64,429,160	13,536	5,540	41,721,560	23,204	18,532	17,435	23,186
35-39歳	19,792	153,496,240	17,477	12,224	90,589,910	14,122	7,568	62,906,330	26,565	21,929	21,121	24,485
40-44歳	29,903	281,341,120	23,061	20,687	199,085,760	21,467	9,216	82,255,360	28,112	25,568	25,049	27,019
45-49歳	36,538	384,316,150	29,866	26,996	282,655,300	27,952	9,542	101,660,850	36,887	31,602	31,054	33,105
50-54歳	34,180	375,503,450	39,531	25,203	282,469,760	37,602	8,977	93,033,690	46,821	40,853	40,027	43,134
55-59歳	32,622	378,183,350	51,147	23,883	268,744,430	46,271	8,739	109,438,920	69,003	51,234	50,495	53,286
60-64歳	29,040	343,615,840	61,690	20,693	246,183,460	58,504	8,347	97,432,380	71,536	60,355	58,902	64,505
65-69歳	23,065	281,303,080	80,834	14,800	175,936,390	75,251	8,265	105,366,690	92,265	75,639	71,460	81,810
70-74歳	10,188	126,589,240	104,017	4,760	57,922,920	100,736	5,428	68,666,320	106,957	109,074	99,290	113,971
75歳以上	79	977,730	54,318	24	228,050	38,008	55	749,680	62,473	54,025	65,900	52,062
合 計	360,480	3,214,038,200	31,576	165,999	1,714,312,620	30,654	194,481	1,499,725,580	32,702	29,013	28,514	29,635

後発医薬品の使用割合

	合 計			被保険者			被扶養者			全 組 合 集 計					
	件数	使用割合	薬剤費割合	件数	使用割合	薬剤費割合	件数	使用割合	薬剤費割合	使用割合	薬剤費割合	使用割合	薬剤費割合	使用割合	薬剤費割合
0- 4歳	28,398	62.73%	32.20%	—	—	—	28,398	62.73%	32.20%	61.48%	31.76%	—	—	61.48%	31.76%
5- 9歳	22,066	58.37%	25.96%	—	—	—	22,066	58.37%	25.96%	57.46%	27.82%	—	—	57.46%	27.82%
10-14歳	14,838	59.55%	29.72%	—	—	—	14,838	59.55%	29.72%	61.24%	30.57%	—	—	61.24%	30.57%
15-19歳	9,564	66.16%	40.53%	304	76.35%	50.68%	9,260	65.88%	40.28%	66.49%	39.80%	71.35%	47.30%	66.31%	39.57%
20-24歳	5,774	67.83%	41.97%	1,777	69.64%	45.62%	3,997	67.14%	40.80%	69.04%	43.29%	72.41%	47.49%	65.83%	39.66%
25-29歳	6,013	68.25%	45.18%	3,617	72.98%	49.20%	2,396	62.82%	40.76%	70.99%	44.09%	72.23%	46.63%	66.49%	36.01%
30-34歳	9,797	70.01%	44.18%	6,143	71.25%	43.44%	3,654	68.14%	45.41%	70.98%	44.38%	71.18%	44.83%	70.41%	43.07%
35-39歳	13,325	70.29%	43.74%	8,261	69.15%	42.08%	5,064	72.06%	46.63%	70.12%	44.26%	69.98%	44.05%	70.49%	44.79%
40-44歳	20,128	69.61%	44.81%	13,933	69.78%	45.77%	6,195	69.25%	42.74%	69.23%	44.10%	69.32%	44.29%	69.01%	43.63%
45-49歳	24,883	73.13%	46.93%	18,302	73.28%	48.59%	6,581	72.74%	43.12%	69.23%	44.12%	69.69%	44.77%	68.08%	42.56%
50-54歳	23,179	71.63%	47.86%	17,322	73.87%	51.08%	5,857	65.59%	40.12%	69.89%	45.44%	70.66%	46.73%	67.94%	42.40%
55-59歳	22,293	73.46%	48.04%	16,532	74.36%	51.69%	5,761	71.09%	39.39%	70.70%	46.21%	71.76%	47.80%	67.92%	42.27%
60-64歳	20,357	72.98%	47.33%	14,602	73.99%	50.03%	5,755	70.69%	41.62%	71.50%	47.28%	72.78%	49.15%	68.13%	42.60%
65-69歳	15,922	71.75%	46.68%	10,152	72.65%	47.48%	5,770	70.32%	45.22%	69.56%	45.22%	70.70%	46.87%	68.12%	43.15%
70-74歳	6,883	68.50%	40.19%	2,973	64.94%	32.35%	3,910	70.89%	47.67%	66.36%	41.41%	64.13%	39.38%	67.25%	42.30%
75歳以上	57	64.15%	32.72%	13	44.65%	20.61%	44	70.11%	37.16%	64.51%	39.60%	60.26%	36.43%	65.58%	40.48%
合 計	243,477	69.75%	43.38%	113,931	72.56%	47.92%	129,546	66.43%	38.06%	68.26%	42.25%	70.81%	46.15%	65.04%	37.52%



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ウ	●医療費総額、上位10位の医療費は、高血圧・糖尿病・慢性腎不全が高い。 ●一人当たり医療費では、慢性腎不全が断然高い。	➡	医療費の傾向としては生活習慣病が主であることが多く、予防対策が可能である。 生活習慣病は早期発見・早期治療が大切であるために健診事業の重要性を組合員に伝える。	✓
2	エ	●糖尿病治療の服薬なし対象者、被保険者2,104名、被扶養者411名内HbA1c6.5%～6.8%のこのまま治療せずに放置すると重症化することが予想される対象者が被保険者65名、被扶養者14名おり、この層を重点的に指導し重症化予防につなげる必要がある。	➡	将来的な医療費増加を抑制するために、生活習慣病予防及び重症化予防に関する対策に重点的に取り組む。	✓
3	ア	●健診実施率、被保険者37.7% 被保険者は事業所で健診を行っているため健診結果の提供がない。一部の事業所への訪問、電話アプローチ、該当事業所へ健診結果未登録者通知等で協力要請の効果も多少あるが目標値には達していない。	➡	健診事業の周知（健保だより・HP） 健診結果提供のお願い（健診結果未登録者リストを事業所宛送付） 引き続き事業所に協力要請（事業所訪問）を行う	✓
4	イ	●特定保健指導実施率が他の保険者より低い ●業務運営と初回面談の日程調整	➡	健診当日に保健指導、初回面談実施を検討 タブレット端末やスマートフォン等を使用して遠隔面談での保健指導を検討 引き続き事業所に協力要請（事業所訪問）を行う 途中脱落者の対策（電話連絡等のアプローチ方法）	✓
5	ア	●健診実施率、被扶養者26.3% 被扶養者の健診実施率が非常に低い 健診に対しての情報不足、健診に対して関心がうすい	➡	被扶養者の特定健診事業を継続実施しながら、受診率向上対策を検討する 健診の案内や健診受診の必要性を被扶養者に解りやすく周知する 未受診者に受診勧奨する	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 健診実施率が他健保と比較すると非常に低い 糖尿病・高血圧等の生活習慣病に関連する医療費が高いため生活習慣病の重症化予防をすすめていくことで将来的に医療費の削減につなげる。	事業全体の目標 健診実施率を国が目標としている数値に近づける。
--	---

事業の一覧	
職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	保健指導パンフレット
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進
保健指導宣伝	ケンコム
保健指導宣伝	講演会
疾病予防	健診事業（被保険者）
疾病予防	健診事業（被扶養者）
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	婦人科検診補助金
疾病予防	事業所用常備薬
疾病予防	重症化予防
疾病予防	宿泊型ヘルスアップセミナー
体育奨励	健康ウォーキング
その他	借上保養所（トーカ熱海）
予算措置なし	家庭用常備薬斡旋

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
個別の事業																				
特定健康 診 査 事 業	3	既 存 （ 法 定 ）	特定健診（被 保険者）	全て	男女	40 ～ 74	被保険 者	3	ス	人間ドック・生活習慣病 健診（Ｂコース・会場Ｂ コース）・定期健康診断 （Ａコース） 上記健診は直接、東振協 契約病院で実施	ス	-	35,000	-	-	-	-	-	・生活習慣病の重症化予防 ・疾病に対しての自己管理能力の向上 ・医療費の削減	●健診実施率、被保険者37.7% 被保険者は事業所で健診を行って いるため健診結果の提供がない。 一部の事業所への訪問、電話アプ ローチ、該当事業所へ健診結果未 登録者通知等で協力要請の効果も 多少あるが目標値には達していな い。
													既存のコースに加え定期 健康診断（Ａコース）を 設け受診利用者の向上を 図る	受診勧奨及び健診結果に 応じての受療勧奨の実施 の検討	健診受診率向上策の検討	健診受診率向上策の検討	健診受診率向上策の検討	健診受診率向上策の検討		
	健診受診率の向上(【実績値】50% 【目標値】平成30年度：60% 令和元年度：70% 令和2年度：80% 令和3年度：85% 令和4年度：90% 令和5年度：95%) ・受診率の増加、重症化予防、医療費削減													健康行動実施率(【実績値】45% 【目標値】平成30年度：58% 令和元年度：65% 令和2年度：75% 令和3年度：80% 令和4年度：85% 令和5年度：90%)・被保険者・被扶養者ともに受診率が低い ・事業主健診は実施しているのに健診結果を健保に提出する義務が周知されていない。						
	3	既 存 （ 法 定 ）	特定健診（被 扶養者）	全て	男女	40 ～ 74	被扶養 者	3	ス	人間ドック・生活習慣病 健診（Ｂコース）・定期 健康診断（Ａコース）上 記健診は直接、東振協契 約病院で実施	ス	-	35,000	-	-	-	-	-	・生活習慣病の重症化予防 ・疾病に対しての自己管理能力の向上 ・医療費の削減	●健診実施率、被扶養者26.3% 被扶養者の健診実施率が非常に低 い 健診に対しての情報不足、健診に 対して関心がうすい
													既存のコースに加え定期 健康診断（Ａコース）を 設け受診利用者の向上を 図る 契約医療機関以外での受 診は補助金制度をもうけ る。 パート先等の受診結果提 供でのインセンティブ付 与	受診勧奨及び健診結果に 応じての受療勧奨の実施 の検討	健診受診率向上策の検討	健診受診率向上策の検討	健診受診率向上策の検討	健診受診率向上策の検討		
	健診受診率の向上(【実績値】24.4% 【目標値】平成30年度：30% 令和元年度：35% 令和2年度：40% 令和3年度：45% 令和4年度：50% 令和5年度：50%)-													健康行動実施率(【実績値】20% 【目標値】平成30年度：25% 令和元年度：30% 令和2年度：35% 令和3年度：40% 令和4年度：45% 令和5年度：50%)-						
特定保健 指 導 事 業	4	既 存 （ 法 定 ）	特定保健指導	全て	男女	40 ～ 74	加入者 全員	1	ス	-	ス	-	21,000	-	-	-	-	-	保健指導実施において対象者に健康状態を 意識してもらい健康意識をもたせ、生活習 慣の改善を図る。	●特定保健指導実施率が他の保険 者より低い ●業務運営と初回面談の日程調整
													対象者名簿を事業所宛に まとめて送付 （保健指導案内を本人に わかりやすくするために 健診結果とリスク判定通 知を送付） 事業主の協力のもと保健 指導実施につなげる。	継続	継続	継続	継続	継続		
	実施率の向上(【実績値】6% 【目標値】平成30年度：10% 令和元年度：15% 令和2年度：20% 令和3年度：25% 令和4年度：30% 令和5年度：35%)・一 部対象者の固定化 ・保健指導内容のマンネリ化 ・平日、勤務時間内の保健指導実施になっているので業務運営に支障が生じる													健康行動実施率(【実績値】5% 【目標値】平成30年度：8% 令和元年度：10% 令和2年度：15% 令和3年度：20% 令和4年度：25% 令和5年度：30%)-						
保健 指 導 宣 伝	8	既 存	保健指導パン フレット	全て	男女	16 ～ 74	加入者 全員	1	ス	初産及び第2子出産の方を 対象に育児書（小冊子） を随時送付	ス	-	-	-	-	-	-	-	・医療費抑制の意識づけ ・健康意識の向上	●医療費総額、上位10位の医療 費は、高血圧・糖尿病・慢性腎不 全が高い。 ●一人当たり医療費では、慢性腎 不全が断然高い。
													加入者への育児、健康等 の情報提供	継続	継続	継続	継続	継続		
	対象者への送付率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度 ：100%)-													該当者全員に送付するため、アウトカムは設定しません (アウトカムは設定されていません)						
	2,8	既 存	医療費通知	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	-	ス	-	-	-	-	-	-	-	・医療費に対する節減効果および医療機関 等に対する牽制効果 ・自らの健康状態等を把握し健康に対して 意識を高めることで医療費削減につなげる	●医療費総額、上位10位の医療 費は、高血圧・糖尿病・慢性腎不 全が高い。 ●一人当たり医療費では、慢性腎 不全が断然高い。
													4月に前年の医療費状況を 医療費通知として該当者 に事業所に配布	継続	継続	継続	継続	継続		
	医療費通知送付率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度 ：100%)-													医療機関への受診記録など情報提供サービスなのでアウトカムは設定しません (アウトカムは設定されていません)						
2,5,8	既 存	機関紙発行	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	年6回機関誌発行 事業所加入者数に応じ送 付	ス	-	-	-	-	-	-	-	・機関誌をより多くの加入者に届ける工夫 ・タイムリーな情報提供による健保事業の 周知及び保険事業等の参加、実施	該当なし（これまでの経緯等で実 施する事業）	
												職場と家庭の健康づくりに 役立つ情報の提供	職場と家庭の健康づくりに 役立つ情報の提供	職場と家庭の健康づくりに 役立つ情報の提供	職場と家庭の健康づくりに 役立つ情報の提供	職場と家庭の健康づくりに 役立つ情報の提供	職場と家庭の健康づくりに 役立つ情報の提供			
配布数(【実績値】1,200件 【目標値】平成30年度：1,200件 令和元年度：1,200件 令和2年度：1,200件 令和3年度：1,200件 令和4年度：1,200件 令和5年度 ：1,200件)-													-							
													1,000	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連								
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画															
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度										
アウトプット指標													アウトカム指標															
	7,8	既存	ジェネリック医薬品の利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	0～65歳 300円以上 65歳以上 200円以上の削減効果が見込めるものに対して年1回通知	ス	-	対象者全員に差額通知を配布 新規加入者に対してジェネリック薬使用の啓蒙	継続	継続	継続	継続	継続	ジェネリック医薬品変更による医療費の節減	●糖尿病治療の服薬なし対象者、被保険者2,104名、被扶養者411名内HbA1c6.5%～6.8%のこのまま治療せずに放置すると重症化することが予想される対象者が被保険者65名、被扶養者14名おり、この層を重点的に指導し重症化予防につなげる必要がある。								
差額通知の配布回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)-														ジェネリック薬品切り換え率(【実績値】71% 【目標値】平成30年度：75% 令和元年度：78% 令和2年度：80% 令和3年度：82% 令和4年度：85% 令和5年度：90%)-														
	2,5,8	既存	ケンコム	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ア,エ,ス	-	ス	-	登録者の興味をひく情報提供	登録者の興味をひく情報提供	継続	継続	継続	継続	・ＩＴＣを活用した健康・予防支援情報サービス ・個人に適応した情報を提供し健康に対して自己管理能力を向上させる	●医療費総額、上位10位の医療費は、高血圧・糖尿病・慢性腎不全が高い。 ●一人当たり医療費では、慢性腎不全が断然高い。								
対象者へのＩＤ発行率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-														ケンコム登録率(【実績値】2.9% 【目標値】平成30年度：5% 令和元年度：10% 令和2年度：15% 令和3年度：20% 令和4年度：25% 令和5年度：30%)-														
	2,8	既存	講演会	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	参加者の興味をひくテーマで講演会予定	継続	継続	継続	継続	継続	健康をテーマにその時々情報を提供し組合員の健康意識の向上をはかる	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
周知回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)-														(アウトカムは設定されていません)														
疾病予防	3	既存	健診事業（被保険者）	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ス	人間ドック・生活習慣病健診（Ｂコース・会場Ｂコース）・定期健康診断（Ａコース）（Ａコースのみ年齢制限なし）上記健診は直接契約、東振協契約病院で実施	ス	-	被保険者へ健診への受診勧奨及び結果の効果的情報提供を実施	被保険者へ健診への受診勧奨及び結果の効果的情報提供を実施	被保険者へ健診への受診勧奨及び結果の効果的情報提供を実施	被保険者へ健診への受診勧奨及び結果の効果的情報提供を実施	被保険者へ健診への受診勧奨及び結果の効果的情報提供を実施	被保険者へ健診への受診勧奨及び結果の効果的情報提供を実施	・生活習慣病の重症化予防 ・疾病に対するの自己管理能力の向上 ・医療費の削減	●健診実施率、被保険者37.7% 被保険者は事業所で健診を行っているため健診結果の提供がない。 一部の事業所への訪問、電話アプローチ、該当事業所へ健診結果未登録者通知等で協力要請の効果も多少あるが目標値には達していない。								
	健診の案内回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)-														受診人数(【実績値】10,065人 【目標値】平成30年度：10,100人 令和元年度：10,500人 令和2年度：11,000人 令和3年度：11,500人 令和4年度：12,000人 令和5年度：12,500人)													
	3	既存	健診事業（被扶養者）	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ス	人間ドック・生活習慣病健診（Ｂコース・会場Ｂコース）・定期健康診断（Ａコース）（Ａコースのみ40歳以上）上記健診は直接契約、東振協契約病院で実施	ス	-	被扶養者へ健診への受診勧奨及び結果の効果的情報提供を実施	被扶養者へ健診への受診勧奨及び結果の効果的情報提供を実施	被扶養者へ健診への受診勧奨及び結果の効果的情報提供を実施	被扶養者へ健診への受診勧奨及び結果の効果的情報提供を実施	被扶養者へ健診への受診勧奨及び結果の効果的情報提供を実施	被扶養者へ健診への受診勧奨及び結果の効果的情報提供を実施	・生活習慣病の重症化予防 ・疾病に対するの自己管理能力の向上 ・医療費の削減	●健診実施率、被扶養者26.3% 被扶養者の健診実施率が非常に低い 健診に対しての情報不足、健診に対して関心がうすい								
	健診の案内回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)-														受診人数(【実績値】1,924人 【目標値】平成30年度：2,000人 令和元年度：2,200人 令和2年度：2,500人 令和3年度：2,700人 令和4年度：3,000人 令和5年度：3,100人)-													
	8	既存	インフルエンザ予防接種費用補助	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ス	東振協契約病院、及び希望の医療機関で予防接種を受けた場合に接種費用の一部補助	ス	-	加入者への予防接種への勧奨及び効果的な情報提供を実施	加入者への予防接種への勧奨及び効果的な情報提供を実施	加入者への予防接種への勧奨及び効果的な情報提供を実施	継続	継続	継続	・インフルエンザ発症の予防のため費用の補助を行う ・医療費削減	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
	周知回数(【実績値】1回 機関紙、ホームページ)														利用者数(【実績値】17,549人 【目標値】平成30年度：18,000人 令和元年度：18,200人 令和2年度：18,500人 令和3年度：18,500人 令和4年度：18,500人 令和5年度：18,500人)-													
	8	既存	婦人科検診補助金	全て	女性	35～74	加入者全員	1	ス	乳がん、子宮がん検診実施者に対して実費上限5、000円補助	ス	-	婦人がん検診の勧奨及び効果的な情報提供を実施	婦人がん検診の勧奨及び効果的な情報提供を実施	婦人がん検診の勧奨及び効果的な情報提供を実施	継続	継続	継続	・子宮がん、乳がんの早期発見・早期予防 ・早期治療	●健診実施率、被扶養者26.3% 被扶養者の健診実施率が非常に低い 健診に対しての情報不足、健診に対して関心がうすい								
	周知回数(【実績値】1回 機関紙、ホームページ)														利用人数(【実績値】101人 【目標値】平成30年度：110人 令和元年度：120人 令和2年度：130人 令和3年度：140人 令和4年度：150人 令和5年度：160人)-													
	1,2	既存	事業所用常備薬	全て	男女	16～74	加入者全員	1	ス	事業所用常備薬を年1回、組合員数に応じて配布	ス	-	事業所用常備薬年1回配布	継続	継続	継続	継続	継続	・医療費削減	●医療費総額、上位10位の医療費は、高血圧・糖尿病・慢性腎不全が高い。 ●一人当たり医療費では、慢性腎不全が断然高い。								
送付率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-														直接的な効果の把握ができないためアウトカムは設定しません (アウトカムは設定されていません)														
													-	-	-	-	-	-										

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
	1,2,8	既存	重症化予防	全て	男女	35～74	加入者全員	1	シ,ス	-	ス	-	事業所あてに健診結果未登録者リスト送付 事業主と連携した医療機関への受診勧奨及び健診結果の効果的な情報提供を実施	事業所あてに健診結果未登録者リスト送付 事業主と連携した医療機関への受診勧奨及び健診結果の効果的な情報提供を実施	事業所あてに健診結果未登録者リスト送付 事業主と連携した医療機関への受診勧奨及び健診結果の効果的な情報提供を実施	継続	継続	継続	・重症化予防に向けて早期の受診勧奨、未受診者へ受診勧奨通知	●糖尿病治療の服薬なし対象者、被保険者2,104名、被扶養者411名内HbA1c6.5%～6.8%のこのまま治療せずに放置すると重症化することが予想される対象者が被保険者65名、被扶養者14名おり、この層を重点的に指導し重症化予防につなげる必要がある。			
送付回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)H30・6月健診結果未登録者（被保険者）リストを事業所に送付												-											
	2,8	新規	宿泊型ヘルスアップセミナー	全て	男女	60～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	借り上げ保養所トーカ熱海を利用 年3回 前期高齢者を対象に健康セミナー実施	借り上げ保養所トーカ熱海を利用 年3回 前期高齢者を対象に健康セミナー実施	継続	継続	継続	継続	・宿泊（トーカ熱海）研修を通じ自らの生活習慣病の自己管理能力を養成する ・医師・栄養管理士等による健康チェック、未治療者への治療勧奨 ・前期高齢者納付金対策	●医療費総額、上位10位の医療費は、高血圧・糖尿病・慢性腎不全が高い。 ●一人当たり医療費では、慢性腎不全が断然高い。			
案内回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：3回 令和元年度：3回 令和2年度：3回 令和3年度：3回 令和4年度：3回 令和5年度：3回)-												参加者人数(【実績値】14人 【目標値】平成30年度：50人 令和元年度：60人 令和2年度：60人 令和3年度：60人 令和4年度：60人 令和5年度：60人)-											
体育奨励	8	既存	健康ウォーキング	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	10月みかん狩りを予定 応募人数100名	継続	継続	継続	継続	継続	・組合員の健康維持・健康増進	●医療費総額、上位10位の医療費は、高血圧・糖尿病・慢性腎不全が高い。 ●一人当たり医療費では、慢性腎不全が断然高い。			
	周知回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)-												参加人数(【実績値】0人 【目標値】平成30年度：100人 令和元年度：100人 令和2年度：100人 令和3年度：100人 令和4年度：100人 令和5年度：100人)平成29年度健康ウォーキング開催日 台風のため中止 開催なし										
その他	8	既存	借上保養所（トーカ熱海）	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	利用者促進のため10月～割引キャンペーン実施	継続	継続	継続	継続	継続	・温泉施設による心身のリフレッシュを支援する	●医療費総額、上位10位の医療費は、高血圧・糖尿病・慢性腎不全が高い。 ●一人当たり医療費では、慢性腎不全が断然高い。			
	周知回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)ホームページに通年掲載												利用者人数(【実績値】5,904人 【目標値】平成30年度：6,000人 令和元年度：6,500人 令和2年度：7,000人 令和3年度：7,500人 令和4年度：8,000人 令和5年度：8,500人)-										
予算措置なし	8	既存	家庭用常備薬 絆旋	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	年3回絆旋実施	継続	継続	継続	継続	継続	・医療費削減 ・健康増進・予防	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
	周知回数(【実績値】3回 【目標値】平成30年度：3回 令和元年度：3回 令和2年度：3回 令和3年度：3回 令和4年度：3回 令和5年度：3回)-												-										

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他